

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,023,758	流 動 負 債	2,472,528
現金及び預金	62,130	未払金	737,775
未収運賃	910,235	未払費用	537,257
未収入金	427,425	未払法人税等	129,046
短期貸付金	1,498,934	未払消費税等	23,668
貯蔵品	81,938	預り連絡運賃	312,921
前払費用	11,186	預り金	20,180
その他	31,907	前受収益	225,882
		賞与引当金	483,169
		その他	2,626
固 定 資 産	9,106,182	固 定 負 債	2,529,342
有形固定資産	7,935,859	長期借入金	965,000
車両	4,050,026	退職給付引当金	1,526,780
建物	1,111,383	預り保証金等	37,561
構築物	133,103		
機械装置	80,507	負 債 合 計	5,001,870
工具器具備品	87,333	純 資 産 の 部	
土地	1,931,204	株 主 資 本	7,128,070
建設仮勘定	542,302	資 本 金	2,110,000
無形固定資産	59,202	資 本 剰 余 金	2,110,000
ソフトウェア	58,818	資 本 準 備 金	2,110,000
その他	384	利 益 剰 余 金	2,908,070
投資その他の資産	1,111,119	その他利益剰余金	2,908,070
関係会社株式	194,350	特別償却準備金	11,153
投資有価証券	39,553	繰越利益剰余金	2,896,916
長期前払費用	209,911		
繰延税金資産	644,869	純 資 産 合 計	7,128,070
その他	22,434	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,129,940
資 産 合 計	12,129,940		

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 売 上 高 旅客自動車運送事業売上高 その 他	10,497,543 795,896	11,293,440
II 売 上 原 価 旅客自動車運送事業売上原価 その 他	9,134,936 401,255	9,536,191
売 上 総 利 益		1,757,249
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,246,553
営 業 利 益		510,696
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 車 両 売 却 益 直 接 売 却 品 収 入 そ の 他	1,790 6,410 1,916 417	10,534
V 営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他	3,045 170	3,216
経 常 利 益		518,014
VI 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 補 助 金 固 定 資 産 受 贈 益	159,969 28,795 980	189,744
VII 特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 圧 縮 損 そ の 他	1,285 4,046 164,127 4,786	174,246
税 引 前 当 期 純 利 益		533,513
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		181,621 △ 929
当 期 純 利 益		352,820

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	2,110,000	2,110,000	15,309	2,531,059	2,546,369	6,766,369	6,766,369
誤謬の訂正による累積的 影 響 額				8,880	8,880	8,880	8,880
誤謬の訂正を反映した当期 首 残 高	2,110,000	2,110,000	15,309	2,539,939	2,555,249	6,775,249	6,775,249
当 期 純 利 益				352,820	352,820	352,820	352,820
特 別 償 却 準 備 金 取 崩			△ 4,156	4,156			
当 期 変 動 額 合 計			△ 4,156	356,976	352,820	352,820	352,820
当 期 末 残 高	2,110,000	2,110,000	11,153	2,896,916	2,908,070	7,128,070	7,128,070

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

〔2018年4月1日から
2019年3月31日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
（リース資産を除く） 車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 リース取引の開始日が、2008年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において過年度における退職給付債務の算定に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は8,880千円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,622,561	千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。		
(2) 国庫補助金等により取得した固定資産についての当期圧縮額	164,127	千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	1,521,864	千円
短期金銭債務	304,944	千円
長期金銭債務	965,000	千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
売上高	75,478	千円
仕入高	710,516	千円
営業取引以外の取引	4,836	千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式

42,200 株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 未収運賃	910,235	910,235	—
② 未収入金	427,425	427,425	—
③ 短期貸付金	1,498,934	1,498,934	—
④ 未払金	(737,775)	(737,775)	—
⑤ 預り連絡運賃	(312,921)	(312,921)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①未収運賃、②未収入金及び③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
441,246	1,648,789

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

9. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | | | | |
|----------------|---------|---|----|---|
| (1) 1株当たり純資産額 | 168,911 | 円 | 62 | 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 8,360 | 円 | 68 | 銭 |